

# 2025年12月期 決算補足説明資料

2026年2月13日

Jトラスト株式会社

## 本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL: <https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2025年12月期 連結決算概要
  - 1) 連結業績（累計）の前期比較
  - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2026年12月期 連結業績予想

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。  
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

（IR情報\_IR資料室\_決算資料\_財務データ）

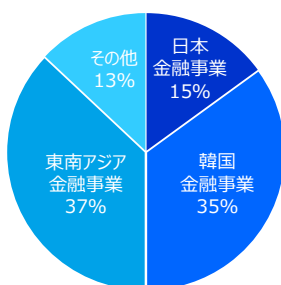
[https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir\\_data\\_00/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/)

# 1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2025年12月31日 現在
時価総額(百万円)	63,687
発行済株式数(株)	133,515,915
株価(円)	477

営業収益構成  
2025年12月期  
(累計)



	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期 ※2	2025年 12月期
営業収益	82,038	114,279	127,395	124,265
営業費用	45,999	81,148	84,538	79,343
営業総利益	36,039	33,130	42,857	44,922
販売費及び一般管理費	30,447	36,870	37,313	36,912
その他の収益	10,428	12,109	1,248	3,444
その他の費用	1,431	310	440	552
営業利益	14,589	8,059	6,351	10,902
金融収益	2,679	1,516	2,145	780
金融費用	608	418	412	344
持分法による投資損益	544	615	552	294
税引前四半期利益又は税引前利益	17,205	9,772	8,637	11,633
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	12,632	16,310	6,040	7,939
営業収益営業利益率	17.78%	7.05%	4.99%	8.77%
ROA(総資産利益率)※3	1.46%	1.40%	0.49%	0.61%
ROE(自己資本利益率)※4	11.86%	12.13%	3.91%	4.98%

※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 Prospect Asset Management, Inc.について2025年12月期第1四半期に解散したこと、J Trust Credit NBFIについて2025年12月期第2四半期に全株式を譲渡したこと、及びTA資産管理貸付について2025年12月期第4四半期に事業の中止を決定したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※3 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) ÷ 2

※4 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) ÷ 2

## 2025年12月期第4Q(10~12月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

### (i) 日本での事業展開

(日本保証)

■金融機関と不動産ローンに関する包括保証契約を締結

＜(株)山陰合同銀行＞

・海外不動産購入ローン 2025年9月10日包括保証契約締結、2025年12月10日取扱い開始

・投資用不動産ローン 2025年9月30日包括保証契約締結、2025年10月27日取扱い開始

＜楽天銀行(株)＞

・投資用不動産ローン 2025年12月29日包括保証契約を締結

⇒日本保証とそれぞれの金融機関の特性を活かし、お客様への金融サービスの向上や多様なニーズに応える

(Nexus Card)

■(株)東京スター銀行とカード会員紹介業務委託契約を締結

⇒(株)東京スター銀行から紹介されたお客様に対して、Nexus Cardが有する在留外国人向けクレジットカード発行のノウハウを活かし、お客様の生活利便性向上に貢献する

(J グランド)

■不動産特定共同事業法に基づく金融庁長官・国土交通大臣許可を取得

⇒不特法クラウドファンディングサービスを開始。第1号ファンドは募集開始から37秒で完売

(当社)

■株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上による適切な株主価値の実現

⇒・自己株式の消却 2025年11月21日付け4,142,400株の消却完了

・自己株式の取得 2025年5月14日決議の自己株式の取得について、取得期間を『2025年5月15日～同年12月30日』から『2025年5月15日～2026年3月31日』に延長

・魅力ある株主優待 2025年11月29日『東京宝塚劇場 宙組貸切公演』、2026年1月10日『宝塚大劇場 星組貸切公演』の計2回の貸切公演を開催

『レジーナクリニック』『フレアクリニック』『エトワールレジーナクリニック』『D Sクリニック』優待券(20%割引) 各1枚贈呈

### (ii) 海外での事業展開

(Jトラストコンサルティングインドネシア(JTCI))

■日本M&Aセンターインドネシア(NMAI)とM&A取引に関する情報交換及び案件紹介の相互協力を目的としたM&Aサービスに関する覚書を締結

⇒JTCIとNMAIの双方のクライアントのM&A取引ニーズに応えるとともに、クライアント企業の更なる発展に寄与

2. 2025年12月期 連結決算概要



1) 連結業績（累計）の前期比較

※第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散したこと、第2四半期連結会計期間にJ Trust Credit NBFI について全株式を譲渡したこと、及び第4四半期連結会計期間にTA資産管理貸付について事業の中止を決定したことにより非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期の関連する数値を選及修正しております。

(単位:百万円)

	2024年12月期 累計		2025年12月期 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実 績	百分比 (%)	実 績	百分比 (%)			
営業収益	127,395	100.0	124,265	100.0	-3,129	-2.5	増 ・日本金融事業において、債権回収業務における <b>簿価修正益の増加</b> や、割賦取扱高の増加に伴う <b>割賦立替手数料の増加</b> 、堅調な株式市場を受けた <b>トレーディング利益の増加</b> ・東南アジア金融事業において、 <b>金融業務受取手数料が増加</b> 減 ・韓国金融事業において、 <b>銀行業における貸出金が増加</b> したものの、為替の影響等により円換算後の <b>貸出金利息収入が減少</b> ・東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金が増加したものの、平均貸出金利の低下の影響等により <b>貸出金利息収入が減少</b> 、また、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し <b>有価証券利息収益が減少</b> ・不動産事業において、 <b>販売用不動産における販売収益が減少</b>
営業費用	84,538	66.4	79,343	63.8	-5,194	-6.1	増 ・東南アジア金融事業において、追加融資に対する <b>貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加</b> 減 ・韓国金融事業において、 <b>銀行業における預金が増加</b> したものの、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の <b>預金利息費用が減少</b> ・東南アジア金融事業において、銀行業における預金が増加したことに加えて、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の <b>預金利息費用が減少</b> ・不動産事業において、販売用不動産における <b>販売費用が減少</b>
販売費及び一般管理費	37,313	29.3	36,912	29.7	-400	-1.1	減 ・投資事業において、 <b>訴訟費用が減少</b> ・東南アジア金融事業において、 <b>無形資産の償却が終了</b>
その他の収益・費用	807	0.6	2,892	2.3	2,085	258.2	増 ・Group Lease PCLに対して行った <b>投資利益の回収金等を計上</b>
営業利益	6,351	5.0	10,902	8.8	4,550	71.6	
金融収益・費用	1,733	1.4	436	0.4	-1,296	-74.8	減 ・為替相場の変動により <b>為替差損が増加</b>
持分法による投資利益・投資損失	552	0.4	294	0.2	-257	-46.7	減 ・持分法による投資利益の減少
税引前四半期利益又は税引前利益	8,637	6.8	11,633	9.4	2,995	34.7	
法人所得税費用他	1,460	1.1	1,215	1.0	-245	-16.8	減 ・韓国金融事業において、 <b>法人税等調整額が増加</b>
継続事業からの四半期(当期)利益	7,176	5.6	10,418	8.4	3,241	45.2	
非継続事業からの四半期(当期)利益	-291	-0.2	-1,673	-1.3	-1,382	—	減 ・ <b>株式売却損</b> の計上による減少
非支配持分	844	0.7	804	0.6	-39	-4.7	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	6,040	4.7	7,939	6.4	1,899	31.4	

## 2. 2025年12月期 連結決算概要

### 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散したこと、第2四半期連結会計期間にJ Trust Credit NBFI について全株式を譲渡したこと、及び第4四半期連結会計期間にTA資産管理貸付について事業の中止を決定したことにより非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期の関連する数値を遡及修正しております。

また、J Trust Credit NBFIの譲渡に伴い、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

(単位:百万円)

		2024年12月期 累計	2025年12月期 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	16,618	19,001	2,383	14.3	・債権回収業務における <b>簿価修正益の増加</b> 、クレジット・信販業務における <b>割賦立替手数料</b> や、証券業務における <b>トレーディング利益の増加</b> 等により増加
	営業利益	7,040	7,880	839	11.9	・貸付金や割賦立替金残高の増加に対して <b>貸倒引当金（損失評価引当金）</b> を積み増したことや証券業務において、 <b>IFA事業者支援サービス関連の支払手数料</b> が増加したこと等、費用が増加したものの、 <b>債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移</b> したこと等により増加
韓国 金融事業	営業収益	45,455	43,508	-1,946	-4.3	・ <b>銀行業における貸出金が増加</b> したものの、為替の影響等により円換算後の <b>貸出金利息収入が減少</b> したこと、銀行業における有価証券の減少や金利の低下により <b>有価証券利息収益が減少</b> したこと、さらに株価の下落等により <b>有価証券評価益が減少</b> したこと等により減少
	営業利益	1,037	2,442	1,405	135.5	・ <b>銀行業における預金が増加</b> したものの、調達金利の低下や為替の影響等により円換算後の <b>預金利息費用が減少</b> したこと、NPL債権（不良債権）の売却により債権の健全性が改善し <b>債権売却損が減少</b> したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	47,740	45,805	-1,935	-4.1	・インドネシアにおいて、 <b>金融業務受取手数料が増加</b> した一方で、 <b>銀行業における貸出金が増加</b> したものの、平均貸出金利の低下の影響等により <b>貸出金利息収入が減少</b> したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し <b>有価証券利息収益が減少</b> したこと等により減少
	営業利益	1,509	1,036	-473	-31.3	・インドネシアにおいて、 <b>銀行業における預金が減少</b> したことに加えて、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の <b>預金利息費用が減少</b> したことや、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したこと等により <b>販売費及び一般管理費が減少</b> した一方で、インドネシアにおいて、追加融資に対する <b>貸倒引当金（損失評価引当金）</b> が増加したこと等により減少
不動産 事業	営業収益	17,396	15,742	-1,653	-9.5	・販売用不動産における <b>販売収益が減少</b>
	営業利益	386	591	205	53.1	・販売用不動産における <b>販売費用が減少</b> したこと等により増加
投資事業	営業収益	11	196	185	—	
	営業利益	-1,595	819	2,414	—	・Group Lease PCLの経営陣に対して行った <b>損害賠償金の受取り</b> や <b>投資利益の回収金、訴訟費用の圧縮</b> 等により増加
その他の 事業	営業収益	603	667	63	10.5	
	営業利益	-211	-27	184	—	
連結	営業収益	127,395	124,265	-3,129	-2.5	
	営業利益	6,351	10,902	4,550	71.6	

### 3. 2026年12月期 連結業績予想

#### 前期実績に対するセグメント別業績予想

(単位:百万円)

2026年2月13日現在		2025年 12月期 実績 a	2026年 12月期 計画 b	増減率 (%) b/a-1	翌期の戦略等
日本 金融事業	営業収益	19,001	20,879	9.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心</li> <li>・信用保証業務においては、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や、前払金保証サービスを中心に推進</li> <li>・債権回収業務では買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む</li> <li>・証券業務では「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核に、進捗の予見性と実行力を高め、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る</li> <li>①M&amp;A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現</li> <li>②「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る</li> <li>③差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充、富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める</li> </ul>
	営業利益	7,880	9,458	20.0	
韓国 金融事業	営業収益	43,508	44,652	2.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当てなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める</li> <li>①貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化、優良企業貸付の選別的取扱い</li> <li>②短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む</li> <li>③債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める</li> <li>④COF（調達金利）の低下</li> <li>⑤大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む</li> </ul>
	営業利益	2,442	3,842	57.3	
東南アジア 金融事業	営業収益	45,805	44,229	-3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>（インドネシア）</li> <li>・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA（流動比率）の上昇を主要課題とする</li> <li>・2026年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムや懸賞付き預金プログラムの開発など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開（12/末現在、42箇所）し、持続的な収益計上を図る</li> <li>・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援</li> <li>・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る</li> <li>（カンボジア）</li> <li>①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM（顧客担当）と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る</li> <li>②早期解決を目的とする積極的な不良債権管理や、リスク管理と資金調達効率の強化、高いROI（投資利益率）と明確な費用対効果が見込める施策の優先など投資の最適化に取り組む</li> </ul>
	営業利益	1,036	-1,031	—	
不動産事業	営業収益	15,742	19,578	24.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底</li> <li>・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド戦略を推進</li> <li>・専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行い、富裕層顧客の増加及び長期的な信頼関係を構築</li> </ul>
	営業利益	591	1,137	92.2	
投資事業	営業収益	196	412	109.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの投資事業からの収益の確保</li> <li>・Group Lease PCL及び経営陣に対して行っている損害賠償金の回収</li> </ul>
	営業利益	819	374	-54.3	
その他の 事業	営業収益	667	789	18.3	
	営業利益	-27	-187	—	
連結	営業収益	124,265	130,000	4.6	
	営業利益	10,902	11,600	6.4	